



金野 孝子 議員(公明)

脳脊髄液減少症への対応と対策について

①区や学校関係者は、この病気の事態をどのように把握してきたのか。②児童・生徒や、保護者に対して、どのような対策をとったのか。③広報紙などで、情報の提供や診断と治療のできる医療機関の紹介などを行って。④事故が起きた場合の適切な対応方法を学校関係者、保護者や家庭に周知徹底すること、また安全管理マニュアルを作成して事故の未然防止を図るべきと提案するが所見は。⑤不登校の児童・生徒の中に、患者が含まれている可能性もある。⑥医療機関への受診を勧めるなどきめ細やかな対応を。⑦学校関係者への研修実施を。
教育次長 ①平成19年5月の文部科学省通知を受け、学校には本疾患に関して研究が進められていることの周知等を行った。②事故の後に、頭痛や目まいなどの症状が見られる場合は安静を保ちつつ医療機関を受診することなどを指導してきた。③国の調査研

究の推移を見守った上で検討する。④学校安全計画を策定しており、本疾患の必要な情報を適宜学校に提供することにより、適切な対応に努める。⑤⑦必要に応じて医療機関の受診を勧めた。引き続き個々の状況に応じた丁寧な対応を行う。①最新の研究動向などを参考にしながら進める。

学校給食のアレルギー対策と給食後の歯磨きについて

①全校児童・生徒が同じ物を食べられるように、脱脂粉乳除去のパンの導入を。②さらなるアレルギー対策の推進を。③学校歯科保健の面から、食後の歯磨きの必要性をどのように児童・生徒に伝えていくのか。④給食後の歯磨きについて、まずはモデル校を設置するなどして早期の実施を。
教育次長 ①財団法人東京都学校給食会の規格のものを指定工場より納入することになっており、困難な状況だ。②今後とも食育の充実に努める。③小学校では6年生の保健の授業で虫歯や歯茎の病気の起こり方と予防を学ばせるなどしている。④実施内容、方法等を検証した上で具体策を検討する。

学校プールの水質改善について

①プールの塩素が身体に与える影響についての認識と対策は。②塩素系消毒剤による悪影響を改善するには水そのものを浄化することが根本的な解決方法だ。健康により体に優しいプールへの改善に

所見は。
教育次長 ①目の痛みや皮膚への刺激等が言われている。学校ではシャワーで十分洗浄するなどの指導を行い、体への影響を防ぐように努めている。②飲料水処理のための活水器設置等でも、常時殺菌機能を維持するために塩素消毒を欠かすことはできない。引き続き適正な水質管理に努める。

高齢者福祉施策の拡充について

①高齢者いきいき健康事業でさまざまなメニューを提供し取り組まれているが、平成19年の調査結果では介護予防関係事業への関心度は低い。8割の元気な高齢者の人数に対する実参加者数をどのように評価し、事業展開するのか。②既存の高齢者いきいき健康事業のメニューに参加されていない高齢者の方々にも心身ともにリフレッシュを目的とした健康メニューを提供し、いきいきとした生活を応援する事業の拡充を。
区長 ①介護予防事業の参加者からは、生活に張りができたなどの声が聞かれ一定の成果がでてきている。平成19年度、20年度とより多くの高齢者が参加できるようメニューを増やした。今後も高齢者の声を聞きながら地域での介護予防事業を推進する。②今後も同じこもりがち高齢者に参加を促すメニューのほか、各種講座の参加者がボランティアや指導者となって地域で活躍できるように支援するなど、地域の力を生かした広がりのある事業を考えている。



南 恵子 議員(共産)

大企業中心の政治でこわされた区内中小企業、今こそ応援する政治に

①今こそ区内中小企業を支援する総合的な計画として、産業振興条例の制定を。また、区内中小企業の現状が危機的な状況にあるという認識を持つべきでは。
区長 ①経済状況を見据えながら、総合的な支援を行うなどするので制定する考えはない。各種景況調査や事業主の皆様の声から、大変に厳しい状況にあると認識している。保育園や特養ホームの増設、住宅耐震化の促進で建設業者の仕事確保を。
①保育園など生活密着型の公共事業を発注して、区内の中小建設事業者の仕事確保と地域経済の循環に区は率先して取り組むべきでは。②住宅耐震化の進まない理由と、耐震化の促進策を伺う。③住宅耐震化支援事業について、住民が取り組みやすくするため、助成額の引き上げ等を。耐震工事はまちの建設事業者にとって技能や能力を十分に生かせるので、仕事確保につながるのでは。④火災警報器と家具転倒防止器具の取り付け工事を、一般世帯にも対象にするべきでは。⑤小規模事業者登録制度の新設を。
地域振興事業部長 ①今後とも区内事業者が発注することを基本としていく。②耐震化に対する意識の未成熟や経

助することは考えていない。

憲法違反の障害者自立支援法は直ちに廃止 安心して暮らせるグループホームの増設を

①障害者自立支援法廃止を求め、国に意見書の提出を。②区内の入所施設が不足しているため、7割の障害者が区外の施設で生活しなければならぬ実態に見解を。③区内グループホームの増設の目標値を示し、具体化を急いで。④障害者が親以外の人と関係をつくることは自立支援に向けた大事なことで、相談体制等の充実を。⑤グループホーム利用料の負担軽減のために家賃助成の増額を。⑥通所施設への交通費と、健康診断費用の自己負担を解消するため

支援の強化等を。⑦通所施設利用促進支援金制度の改善を。健康福祉事業部長 ①国会での論議が予定されており、その考えはない。②本人の意向等を踏まえ入所に至った経緯があり、多くは本人に合った安定した生活を継続しているものと考えられる。③民立を含め、適地の確保と入居希望の状況を踏まえながら適切に対応する。④障害者生活支援センターでのケアマネジメントをさらに拡充する中で支援する。⑤利用者の所得に応じた家賃の助成を継続する。⑥交通費は、通所施設利用促進支援金制度を独自に設けている。健康診断費用は、助成という方式の場合、例えば、若年の未就労者の区民の方とのバンスから適切ではない。⑦今後の国や都の動向を注視する。

請願・陳情の審査結果(平成21年第3回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. It lists various petitions and their review status across different committees like General Affairs, Construction, and Education.

※趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)